

公聴会（沖縄会場）における意見の概要

1. 日時：令和5年1月30日（月）10：00～
2. 場所：那覇市ぶんかテンプス館（4階）テンプスホール
3. 意見陳述人の主な意見

意見陳述1番：美濃 えり子 氏

（意見の概要）

- 沖縄電力の39.3%の値上げ申請は驚きと衝撃が大きく、毎月のように上がる食料品の小売価格に加え、この電気料金の値上げが加わった場合の家計や企業収益における影響の大きさを考えると戦々恐々としている。
- 沖縄電力は原子力発電所を所有せず、火力発電に大きく依存しており、昨今の急激な円安やウクライナ情勢の不透明な先行きから燃料調達のコスト増により、一定の値上げはやむを得ないとする。
- 縫製業界でもコロナ禍における物流の滞りや物価高により、生地や糸といった原材料の大きな値上げに加えて、高圧電力の50.01%の電気料金値上げが加わった場合、更なる製造原価の上昇が試算され、企業収益への甚大な影響が懸念される。
- しかしながら、製造原価の上昇分をそのまま商品単価に上乗せすることについては、賃金の上昇も難しい中、消費者の理解が得られないとの判断から経営努力により商品単価への転嫁を極力見送ってきた経緯がある。
- 電気は社会生活や企業活動にとって決して取り除くことの出来ない重要な社会生活基盤であるため、企業収益のみならず一般社会生活に大きな負担となることは明らか。
- 社会生活と切り離すことのできない電気料金の値上げが行われた場合、我々県民はこれを受け入れざるを得ず、他の支出を抑えることでしかこの事態に対応する術を持たないが、2021年5月に発表された総務省統計局の全国家計構造調査によれば、総世帯における都道府県別年間収入は沖縄県は422万3千円と全国で最も少なく、総世帯の金融資産残高を見ても全国最下位となっており、世帯収入は上がらず、また乏しい預貯金から費用を捻出しようにも全国最下位となっている県民生活では非常に困難である。
- 新型コロナウイルス感染症による行動制限が開け、ようやく人流が戻りつつあり、やっと県経済に明るい兆しが見え始めた中で冷や水を浴びせることにならないか大変懸念している。沖縄経済がより強固な形で安定するまで、一度に約40%も値上げするのではなく、段階的な値上げの検討に加え、政府による電気料金負担の支援をぜひお願いしたい。

意見陳述2番：宮城 康智 氏

(意見の概要)

- 今後の10年、20年を考えた観点から意見を申し上げたい。このような観点を審査の要素として盛り込んでいただきたい。
- 昨今の燃料高騰については、その影響を緩和すべく沖縄電力又は事業者が経営効率化をしているものの、それでも影響が大きいということは理解しているが、今回の料金変更については、沖縄電力だけの努力ではなく沖縄全体のエネルギーシステムの在り方を考えることも必要だと思っている。その上で、中長期的な視点から、国の目標でもある2050年カーボンニュートラルの達成を沖縄でも早期に実現すること、及び沖縄県での電力の安定供給・料金の低廉化に向け、以下の点について意見を申し上げる。
- カーボンニュートラルへの積極的な投資の確保をいただきたい。国際的な脱炭素の流れにより、近年化石燃料の開発コストも国際的に増加する中、ウクライナ情勢が沈静化した後も化石燃料価格は低廉するのか不透明な状況と考えられる中、化石燃料の自給が困難な沖縄電力においては、再生可能エネルギーの導入というのは長期的に電力価格の安定化に繋がると考えており、そのために再生可能エネルギーの導入、そのための系統設備への投資枠の確保、幅広い事業パートナーシップの構築に取り組んでいただきたい。事業パートナーシップの構築については、沖縄電力で全て内製化することなく柔軟な形で様々なプレイヤーとの協業体制を構築することで、効率的かつスピーディーな再エネの事業開発に資すると考える。
- 今回の経営効率化の取り組みの中では人件費抑制が盛り込まれているが、人件費の抑制を一律に実施する場合には若い世代へ逆進的な影響があり、離職やモチベーションの低下、それに伴う長期的な経営効率の低下が懸念される。役職数の適正化及び能力・パフォーマンスに基づく柔軟な昇給・降級などの人事制度を整備し、可能な限り人件費を抑制していただきたい。そのためにも組織活性化や効率的な知見獲得のための中途採用の実施など、人件費以外のソフト面での経営効率化も実施し、未来の世代である若手社員が沖縄のエネルギーシステムにモチベーションを持って貢献できるような事業整備・環境整備を行うことで、中長期的な経営効率化が為されると考える。
- 若手の活用は企業の成長、中でもDX・GXの推進にはこの世代の働き・知見・感覚が重要になってくるため、費用のみに着目しないようなソフト面の経営効率化に取り組んでいただきたい。

意見陳述3番：砂辺 宏治 氏

(意見の概要)

- 今回の電気料金値上げには断固反対。明らかな政府の政策の失敗を国民に負担させようとしている。
- 1945年以降、エネルギー政策がうまくいった試しがない。2019年のエネルギー自給率はたった12.1%しかなく、OECDでも下から2番目である。ウクライナ以外にも国際紛争が起きた場合、電気料金が上がるのは火を見るより明らかである中、化石燃料の高騰による値上げを国民に負担させることは到底許されることではなく、これまでエネルギー自給率を上げてこなかったツケが回ってきている。
- 沖縄電力の他にも6社が値上げ申請をしているが、電気料金の値上げは全ての国民・企業に影響を及ぼし、日本経済に壊滅的なダメージを与えることで全ての国民が苦しい思いをする。
- 財務省資料では、令和3年度の国民負担率48%と記載があり、給料の半分が抜かれている国。1997年からデフレが続き、実質賃金も世界で日本だけが下がり続け、非正規雇用も2千万人いるという状況でありながら、そんな中で電気料金の値上げは検討することすらあり得ない。
- 主張は、①政府の政策の失敗を国民になぜ負担させるのかという点と、②日本経済へ壊滅的なダメージを与えるという2点だが、個人的には、国債を発行すれば全て解決すると考える。
- 電気料金の値上げにより国力が削がれることを懸念している。エネルギー政策は国家の根幹であり、エネルギー自給率の上昇のために政府が予算を投じたり、企業や大学に支援するべき。
- 再エネ賦課金は廃止すべき。なぜ太陽光発電の売電料金を国民が負担しなければならないのか。
- 沖縄には大きな産業がなく、低所得で苦しんでいる方がたくさんいるため、値上げをしないよう政府をあげて取り組んでいただきたい。